

【NOTE】

辞令・文書類から見た長岡半太郎の生涯

——『長岡半太郎伝』補遺に向けての一検討

有賀 暢 迪

国立科学博物館 理工学研究部
〒305-0005 茨城県つくば市天久保4-1-1

A Survey of the Documental Materials Contained in Hantaro Nagaoka Papers with Some Corrections and Additions to His Biography

Nobumichi ARIGA

Department of Science and Engineering, National Museum of Nature and Science,
4-1-1 Amakubo, Tsukuba, Ibaraki 305-0005, Japan
n-ariga@kahaku.go.jp

Abstract The National Museum of Nature and Science, Japan, holds a collection of papers and other materials of Hantaro Nagaoka (1865–1950), arguably Japan's leading physicist of the early twentieth century. The author has been engaging in reorganizing H. Nagaoka's papers for a few years, and the present article is intended to be a partial report. It presents a survey of approximately 185 items of the documental materials such as official documents of appointments or decorations, documents related to business trips, and notices of salaries. In particular, the article compares the personal-historical events revealed by these primary sources with the descriptions given in Nagaoka's authoritative biography published in 1973. This quick survey suggests that one can use these documental materials not only for historical studies but also to correct and enlarge the biography itself, the authors of which were the first to attempt to organize the Nagaoka Papers.

Key words: Hantaro Nagaoka, Documental Materials, Biography

1. はじめに

長岡半太郎（1865–1950）は、戦前の日本の物理学界を代表する人物であり、独自の原子構造論を唱えたことで特に有名である。その生涯や研究業績については、日本科学史学会の板倉・八木と、国立科学博物館の木村が著した浩瀚な伝記（『長岡半太郎伝』）に詳しい¹⁾。

他方、国立科学博物館（以下、科博）には、伝記執筆の契機となった長岡の個人資料（以下、長岡資料）が所蔵・保管されており、筆者は数年来、この資料群の再整理に携わっている²⁾。本稿の目

的は、長岡資料の一部である辞令・文書類の概要を記述し、それをもって『長岡半太郎伝』への補遺とすることにある。

実のところ、科博にある長岡資料のうち相当部分は、『長岡半太郎伝』の執筆に活用されていないと思われる。加えて、おそらくは伝記が執筆された後に資料の簡易目録（館外には公表されていない）が作成されたという経緯のために、『長岡半太郎伝』の記述が具体的には長岡資料に含まれるどの資料に基づくものか（あるいは、別の文献資料を参照した記述であるのか）が、必ずしも明確でない。本稿の中心的な問題意識は、今回再整理を行った資料の内容に対応する情報が『長岡半太郎

伝』に見出せるのかどうかという点にある。

本稿は次のように構成される。第2節では、今回取り上げた「辞令・文書類」というカテゴリについて説明し、そこに含まれる資料群の全体を批判的に検討する。ここで「批判的」というのは、科博が現在所蔵している資料群が、かつて長岡半太郎の手元にあったはずの資料全体をどの程度よく保存していると考えられるか、という問題に関わっている。この意味での批判を加えた上で、第3節では、当該資料について編年的な記述を与える。これは実質的には、資料に基づき長岡の年譜を構築する作業である。その際、『長岡半太郎』の記載も適宜交えていくことで、伝記と資料との対応関係が明示されるようにする。第4節では、以上の結果をもとに、長岡資料に含まれる辞令・文書類の特色や史料的価値を考察する。

2. 資料の概要

2.1 「辞令・文書類」の範囲と資料点数

長岡半太郎資料のうち、1960年代に集められた資料の中には、辞令や位記、出張や給与に関する書類など、200点弱の文書類が含まれている。これは、筆者が前任者より引き継いでいる簡易目録では「記書・辞令」というカテゴリになっているが、「記書」という日本語は一般的でないと思われるため、「辞令・文書類」という表現に改めておく。各資料には「Wo」という共通の記号と、資料ごとに振られた通し番号が付けられている。煩雑さを避けるため本稿では、たとえば記号・番号Wo001の資料を「001」と表記する。

どのような資料がこのカテゴリに入れられているのか、簡易目録に明示的な説明はない。筆者の推察では、何らかの機関から発行されて長岡が受け取った文書類、という基準であると思われる。ただし、やや例外的な性格のものも含まれており、たとえば「001」と「002」はそれぞれ、東京大学予備門の卒業証書と、東京大学理学部1年次の修業証書である。また、長岡が受け取ったのではなく、長岡が提出した書類（おそらくその下書き）もある。さらに、リストの最後に記載されている「189」は、長岡半太郎ではなく父親の治三郎が明治初年に受けた辞令である。

加えて、他機関から発行ないし贈呈されたものであっても、紙でないモノに関しては、「勲章・書状・記念状」（記号DC）という別のカテゴリに

なっている。このため、たとえば旭日重光章（1928年）の文書がWoであるのに対し、文化勲章（1937年）の実物はDCに分類されている。

以上のことから、目録編成の仕方には検討の余地があるとも考えられるが、ひとまず本稿では、現行の簡易目録でWoに分類されている資料189点から、上述の「001」「002」「189」を除外したものを検討対象とする。また、「083」と「084」は仮綴じされて一体になっており、かつ内容上も関連していることから、「083+084」で1点とみなす。したがって、本稿で取り上げる資料は185点となる。

2.2 資料の年代と内訳

資料の年代（文書の発行年または作成年）は、「003」が1895年であることを除けば、1901年から1945年までである。ただし資料の多寡は年代によって異なっており、1915年以前の文書が全体の6割を占めている。

文書の内容について見ると、まず、官位や俸給に関するものが16点ある。それ以外の文書のほとんどは、長岡が何らかの形で関わっていた機関の職務に関連したものである。とりわけ、表1に示すように、測地学委員会に関するものが突出して多い。なお、この表に掲げた機関名は、必ずしも文書の発行元ではなく、むしろ「件名」を表す。たとえば測地学委員会の場合、出張命令は同委員会から発行されているが、手当の通知は文部省から出されている、といった具合に、発行元は同じでない。また「度量衡」のカテゴリには、日本度量衡協会に関わるものと、政府（特に商工省）の調査委員に関係するものを含めている。

表1では、文書の種類・件名別に、発行年ごとの点数も記した。この一覧表から、1915年以前の資料が多い理由は、測地学委員会、震災予防調査会、理学文書目録調査会という3つの組織にあることが見て取れる。

ここで問題になるのは、表1に示されている辞令・文書類が、実際に長岡の持っていた文書のうちの程度と考えられるかである。すべてが遺されているとは考えられないことは、たとえば、測地学委員会の手当の通知が1901年から16年まではほぼ毎年存在するのに13年のものだけ見当たらない、といったことから窺える。さらに、表1からは、発行時期によって文書の残存状況が異なる可能性が浮かび上がる。とりわけ、1900年以前の文書の点数が（表中に含めていない「003」を除いて）

表1 辞令・文書類の年代別点数と、種類・件名別の内訳

発行年	点数	内訳								
		官位・俸給	東京帝大	測地学 委員会	震災予防 調査会	理学文書 目録委員会	帝国学士院	水産講習所	度量衡	その他
1901	8			2	2	1				3
1902	14	1	3	7	1	2				1
1903	5	1	1	1	1	1				1
1904	7			4	2	1				
1905	6	2		3	1					2
1906	8	1		3	1	1	1			2
1907	7	1	2	1	1	1				2
1908	8			2	2	1	1			2
1909	8		2	2	2	1				1
1910	11	1	1	1	1	1	1			6
1911	9	1	2	2	1	1		2		1
1912	5			1	1	1		2		
1913	6	1	1				1	1		3
1914	5			1	1		1	1		1
1915	5	1		1	1		1	1		1
1916	2			1		1				
1917	4	1					1			3
1918	0									
1919	5	1	1						3	1
1920	3	1				1				2
1921	1								1	
1922	0									
1923	0									
1924	0									
1925	1						1			
1926	7	2	2					1		4
1927	2							1	1	
1928	3			1						2
1929	4							3	1	
1930	0									
1931	1									1
1932	1		1							
1933	2								1	1
1934	6	1	1							5
1935	8								5	3
1936	3								1	2
1937	2								1	1
1938	3								1	2
1939	5								1	4
1940	0									
1941	0									
1942	2									2
1943	3									3
1944	1									1
1945	3									3
合計	184	16	17	33	18	14	8	12	16	50

ゼロであることは、この時期の文書がまとまって失われていることを強く示唆する。

組織・機関別に見た際にも、文書の残り方には差があるように思われる。特に指摘しておくべきなのは、理化学研究所関係の文書がほとんど見当たらないことである（唯一の例外は、理事の委嘱状^[185]である）。長岡は、理研には設立の段階から関わっており、主任研究員として研究室も置いていた。それゆえ、理研の文書が長岡資料にほとん

ど含まれていないのは意外である。

以上述べてきたことから、長岡資料に含まれている辞令・文書類は長岡の手元にあった文書群の一部であり、かつ、残存状況が年代や関連機関によって異なると考えられる（ただし、現存する割合を定量的に見積もることは難しい）。このことを念頭に置いた上で、次節では個々の資料を参照しつつ、長岡の生涯を概観する。

3. 辞令・文書類から見た長岡半太郎の生涯

ここでは、前節で述べた資料を年代順に取り上げ、それらを長岡半太郎の年譜の形式で整理する。その際、既刊の『長岡半太郎伝』巻末にある「長岡半太郎年譜」（以下、単に「年譜」と記す）の情報を併記することで、同書に記されている事項とそうでない事項を確認していく。

ただし、「年譜」に記載されている情報でも、研究に関する事項は割愛し、職務や賞罰に関するもののみ対象とする。また、任免や出張については掲載するが、給与の受給は煩雑になるため記載しない。それぞれの事項の説明は、『長岡半太郎伝』に書かれている場合は原則として省略し、同書本文中に言及のない事項など、必要な場合に限って簡単な注記を与えるのみとする。

辞令・文書類の年代がほぼ1901年以降であるため、長岡の生涯から辿ることはせず、1896(明治29)年にドイツ留学から戻って東京帝国大学の教授となった時点から記載を始める。記述の終端は、すべての公務から身を引いた1948(昭和23)年に置く。

以下、年齢は、その年の8月15日(誕生日)のその満年齢になったことを示す。各項目に付した記号の意味は次の通りである。

- ：「年譜」に記載されていないが、文書・辞令類によって確認できる事項(ただし、『長岡半太郎伝』本文に関連する記述がある場合も含む)
- ：「年譜」に記載されている事項であって、該当する辞令・文書類が存在するもの
- ：「年譜」に記載されているが、該当する辞令・文書類が見当たらない事項

1896年(明治29) 31歳

- 9月9日 ドイツ留学より帰国する。
- 9月28日 東京帝国大学理科大学教授となる。

1897年(明治30) 32歳

- 8月17日 万国学術上の出版目録編纂委員会加盟審議委員会委員に任命される。

「年譜」の記述の誤りを、『長岡半太郎伝』本文(193頁)の説明により訂正。

1898年(明治31) 33歳

- 3月8日 中等学校教員検定委員となる。

翌年にも委員を務めている。

1899年(明治32) 34歳

- 4月19日 高等師範学校物理学講師を嘱託される。

務めたのはこの1年のみである。

- 5月4日 万国学術上の出版目録編纂委員となる。
- 5月23日 測地学委員会委員となる。

1900年(明治33) 35歳

- 5月25日～12月13日 欧州に出張する。

万国物理学会(国際物理学会議)や万国測地学協会総会に出席した。

1901年(明治34) 36歳

- 1月24日 理学文書目録委員会委員に任命される^[004]。
- 3月27日 測地学委員会より、「相模野基線附近地」への出張を命じられる^[005]。
- 5月 東京数学物理学学会委員長に就任する。
- 5月9日 「月島丸探求機械製作方及其使用方」を嘱託される^[006]。

「月島丸」は、東京高等商船学校(現・東京商船大)の練習帆船で、1897年に事故で沈没した船を指すと思われる。この嘱託は、1901年12月28日付で解除となった^[010]。

- 7月29日 震災予防調査会より、「滋賀県下」への出張を命じられる^[007]。

この文書が震災予防調査会に関連するものとして最も古い。長岡はすでに1892年から委員を務めていたことに注意すべきである。

- 8月24日 震災予防調査会より、「神奈川県下」への出張を命じられる^[008]。
- 10月25日 臨時地磁気観測を嘱託される。

1902年(明治35) 37歳

- 3月18日 測地学委員会より、「相模野基線附近地」への出張を命じられる^[013]。
- 7月4日 測地学委員会より、「京都府下及兵庫岡山広島山口四県下」への出張を命じられる^[016]。
- 8月15日 大阪砲兵工廠火薬庫大爆発の現地調査を行う。
- 8月21日 測地学委員会より、「帰京」を命じられる^[017]。

この2日後に妻・操子が亡くなっているため、危篤の報を得て急遽復命したものか。長岡資料に

は出張命令が少なからず含まれるが、「帰京」を命じるのは本資料のみである。

○ 8月29日 除服出仕を命じられる[018]

服喪期間を短縮して仕事に復帰する際の辞令が「除服出仕」である。

○ 10月6日 除服出仕を命じられる[019]

前項の場合と異なり、理由は不明。

○ 11月22日 高等官三等に任じられる[021]

1903年（明治36） 38歳

○ 3月20日 従五位に叙される[026]

○ 6月1日 東京帝国大学より、「物理学教室物品会計代理官」に任命される[028]

1904年（明治37） 39歳

○ 12月16日 測地学委員会より、「基線尺室兼振子室監守者」に任命される[034]

「基線尺室兼振子室」はこの年に東京帝国大学理科大学構内に設けられていた。

1905年（明治38） 40歳

○ 6月22日 高等官二等に任じられる[041]

○ 8月30日 正五位に叙される[042]

1906年（明治39） 41歳

○ 7月7日 「臨時現金前渡ヲ受クル官吏」に任命される[047]

文部省より、測地学委員会委員としての長岡に対して出された辞令。必要経費をあらかじめ支出する、いわゆる概算払のための制度か。実際、「明治39年度測地学委員会支払」に関する、会計検査院長名による「認可」文書[062]もある（ただし日付は翌々年度の明治41年4月29日）。

長岡は1909年にも、同じ日付（7月7日）で同じ内容の辞令[073]を受け取っており、同様に、「明治42年度測地学委員会支払」の「認可」文書[091]も遺されている（明治44年7月5日付）。この種の概算払が、明治39年度と42年度以外にも行われたかどうかは推測の域を出ないが、恒常的に行われていた可能性もある。

○ 8月16日 長崎県知事から感謝状が発行される[048]

「県立中学玖島学館建築費」への寄付に対して。

● 9月14日 帝国学士院会員を仰せ付けられる[049]

■ 11月12日 学士院例会第2部会で『学士院記

事』の発刊を提案する。

この提案は支持を得、長岡は実行委員の一人に選ばれた。この辞令は見当たらないが、学士院から出された「本院記事出版ニ関スル調査」謝金の通知文書が4通（1913～17年）ある。

○ 12月28日 本俸四級俸を下賜される[051]

1907年（明治40） 42歳

○ 4月24日 理論物理学第一講座の担当となる[054]

○ 5月31日 東京帝国大学より、附属図書館の商議委員に任命される[055]

同じ内容の辞令が、1909年（[072]）と1911年（[090]）にも出されている。

○ 6月20日 本俸五級俸を下賜される[056]

○ 10月21日 農商務省より、日本大博覧会出品部類調査委員を嘱託される[057]

「日本大博覧会」はこの年、1912年開催予定として計画されたが、結局は開かれずに終わった。長岡の嘱託は、2ヶ月の12月（日にちの記載なし）で解除されている[066]

1908年（明治41） 43歳

○ 12月7日 帝国学士院より、「千葉県下」への出張を命じられる[064]

「伊能忠敬測地事蹟調査ノ為」。長岡はこれに先立つ同年6月に、伊能忠敬調査事業を学士院で提案していた。

1909年（明治42） 44歳

● 4月15日 文部省より、「理科大学創立準備委員」を嘱託される[070]

東北帝国大学のことである。『長岡半太郎伝』ではこの日付が、本文（324頁）・「年譜」とも4月5日と書かれているが、本資料に基づき訂正すべきと考えられる。

○ 5月24日 東京帝国大学より、「本学内電気供給暖房装置調査委員」に任命される[072]

1910年（明治43） 45歳

○ 6月24日 勲三等瑞宝章を受ける[078]

長岡は7年後に、この勲章を還納した。1917年6月27日付で発行された、賞勲局物品会計官吏（平林吉利）名義の「領収証」[122]がある。

○ 6月29日 内閣より、ベルギーとオーストリアへの派遣命令を受ける[079]

用務に関して、辞令には「御用有之」とのみ記

されているが、東北大への転任を前提に視察と機械類購入を行ったことが知られる。加えて、この海外出張に関しては、以下の文書も存在する。

*帝国学士院長（菊池大麓）の名前で出された同日付の文書で、滞欧中に「外国学士院ニ於ケル制度並ニ學術奨励ニ関スル方法等」を調査するよう依頼したもの^[080]。

*文部大臣室付秘書課長が7月1日付で発した文書で、海外旅券につき通知したもの^[082]。

*長岡の署名がある、年記のない文書で、「万国光線学及電気学会議」（ブリュッセル、9月）と「万国冷蔵法会議」（ウィーン、10月）に出席するための旅費概算と記されたもの^[083+084]。

○10月21日 従五位に叙される^[026]。

1911年（明治44） 46歳

●5月13日 水産講習所の嘱託となる^[089]。

農商務省からの辞令で、「冷凍蔵試験及物理学ニ関スル調査」を嘱された。

○12月26日 本俸四級俸を下賜される^[095]。

1912年（明治45／大正元） 47歳

■4月 ロンドン物理学会の名誉会員になる。

1913年（大正2） 48歳

○4月16日 神奈川県知事から感謝状が発行される^[102]。

「三浦郡北下浦村立尋常高等北下浦小学校増築費」への寄付に対して。

■5月5日 数物学会の委員長となる。

○6月16日 高等官一等に任じられる^[103]。

○8月10日 恩賜財団済生会から感謝状が発行される^[104]。

同財団への寄付に対して。

○12月22日 相州三浦郡への旅行を許可される^[106]。

東京帝国大学総長（山川健次郎）の名前で出された文書、「健康保全ノ為」、19日付で願い出ていた件に対するもの。これに類する文書は他に見当たらない。

1914年（大正3） 49歳

○7月24日 文部省から謝金を受け取る^[109]。

「物理学初等実験集校閲」に対して。「物理学初等実験集」とは、アブラハム編・文部省訳『物理学初歩実験集』（同年刊）を指すと考えられる。同

書には、長岡による同年4月付の序が載る。

1915年（大正4） 50歳

○12月10日 正四位に叙される^[114]。

1916年（大正5） 51歳

■12月23日 理化学研究所設計を委嘱される。

1917年（大正6） 52歳

○5月12日 本俸三級俸を下賜される^[120]。

奇妙なことに、これと同一内容の文書がもう1通存在する（1919年3月5日付、^[124]）。

■6月29日 理研研究員・物理部長になる。

○9月10日 電気博覧会顧問を嘱託される^[121]。

同博覧会は、翌1918年に上野公園で開催。

1918年（大正7） 53歳

〔記載すべき事項なし〕

1919年（大正8） 54歳

○3月5日 日本度量衡協会評議員を委嘱される^[123]。

4月26日には、同協会賛助会員にも推薦された（^[125]）。評議員の委嘱状は、本年から1939年にかけて、断続的に計7通が確認できる。

●6月25日 内閣より、度量衡及工業品規格統一調査会委員に任命される^[126]。

「年譜」は6月26日となっているが、伝記本文（451頁）では25日と正しく書かれている。

●11月13日 東京帝国大学評議員に任命される^[127]。

1920年（大正9） 55歳

●8月17日 文部省より、海外出張を命じられる^[128]。

用務先は「欧米各国」で、「序ヲ以テ万国理学文書目録委員会ニ参列ヲ命ズ」と記す。実際には、長岡はこれよりも前に東大からの出張命令を受け、8月11日に出発していた。

●11月25日 学術研究会議会員に任命される^[129]。

翌月の第1回総会で物理学部長に選ばれる。

○12月28日 従三位に叙される^[134]。

1921年（大正10） 56歳

■3月 理研物理部長を辞す。

■秋 軍のための科学協議会が発足し、会員となる。

1922年（大正11） 57歳**■ 1月 理研主任研究員となる。**

研究室は引き続き東大に置かれていたが、翌年3月に理研に移転した。

1923年（大正12） 58歳

〔記載すべき事項なし〕

1924年（大正13） 59歳

〔記載すべき事項なし〕

1925年（大正14） 60歳**■ 5月5日～11月9日 欧米に出張する。**

国際学術会議や国際天文学会に出席した。この出張に関連した文書は見当たらない。

■ 7月21日 ケンブリッジ大学より名誉学位を受ける。

○ 10月11日 帝国学士院より、年金給与額についての通知が出される^[132]。

1926年（大正15／昭和元） 61歳**■ 1月20日 東大地震研究所の所員となる。****■ 1月31日 電気学会浅野賞を受賞する。**

いわゆる水銀還元実験に対して。

● 3月31日 東京帝国大学教授を免官となる^[133]。

同時に地震研の所員も辞し、嘱託となった。

○ 4月15日 正三位に叙される^[134]。

同日付で、「位一級被進」の特旨^[135]も出されている。

● 6月14日 震災予防評議会評議員に任命される^[136]。

「年譜」は6月4日となっているが、伝記本文（519頁）では14日と正しく記されている。

● 6月29日 東京帝国大学名誉教授となる^[137]。

○ 8月 大村育英会から顧問を委嘱される^[138]。

この辞令は日にちを欠いている。

1927年（昭和2） 62歳

〔記載すべき事項なし〕

1928年（昭和3） 63歳

○ 3月3日 測地学委員会委員に任命される^[142]。

再任である。

■ 7月26日～12月8日 欧米を旅行する。

「年譜」は「欧米旅行」と記すが、国際電波研究会議に代表として出席しているので、公務であっ

たと思われる。ただし、この出張に係する文書は見当たらない。

● 11月10日 勲二等旭日重光章を受ける^[143]。

この資料には「仮記」と記されている。「年譜」では、受章日は11月11日となっている。

○ 12月10日 万国工業会議名誉員に推薦される^[144]。

文書には「仮記」と記されている。同会議は翌年の10月から11月にかけて東京で開催された。

1929年（昭和4） 64歳

○ 3月31日 水産講習所の嘱託を解かれる^[145]。

翌日、新たに水産試験場が創立され、長岡は引き続き嘱託となった（ただし、その文書は見当たらない）。嘱託解除は同年12月3日^[148]。

1930年（昭和5） 65歳**■ 2月2日 ソ連科学アカデミーの名誉会員となる。****1931年（昭和6） 66歳****■ 4月 国際度量衡委員となる。****● 5月1日 大阪帝国大学総長に任じられる^[149]。**

同時に、高等官一等に任じられた。

■ 5月2日～11月12日 欧米を旅行する。

国際電波会議などに出席。関連する文書は見当たらない。

1932年（昭和7） 67歳

○ 5月6日 東京帝国大学より、感謝状が発行される^[150]。

「地震研究所ニ於ケル地震研究ニ関スル高圧試験ノ費用」の寄付に対して。

■ 7月9日 勲一等瑞宝章を受ける。**1933年（昭和8） 68歳**

● 2月23日 日本学術振興会学術部長を委嘱される^[151]。

■ 10月2日 国防協議会の会員となる。**1934年（昭和9） 69歳****● 2月19日 貴族院議員に任命される^[153]。**

この1週間前の選挙で選出された。

○ 4月29日 賞勲局より「金杯壹個」を下賜される^[154]。

「事変ニ於ケル功ニ依リ」と記されているが、具体的な事由は明らかでない。

○ 6月21日 親任官に任じられる[155].

● 6月22日 大阪帝国大学総長を免官となる[156].

『長岡半太郎伝』本文(564頁)には、同日付で名誉教授になったとあるが、「年譜」ではその日付が8月23日となっている。名誉教授の辞令は長岡資料中に見出されない。

○ 11月21日 日本学術振興会より、東北振興調査委員会委員を委嘱される[158].

同年の東北地方の冷害に対するもの。同様の趣旨の大阪地方災害考査委員会委員も委嘱されたというが、辞令は見当たらない。

1935年(昭和10) 70歳

■ 2月3日 理化学研究所より、評議員を委嘱される。

『長岡半太郎』本文(579頁)と「年譜」では、この日付で「理事」を委嘱されたと記しているが、理化学研究所記念史料室が所蔵する資料(長岡の署名がある同日付の「御請書」)から、委嘱されたのは「評議員」であることが判明する¹。

○ 6月26日 商工省より、フランス出張を命じられる[162].

同日付で、同省からはさらに3件の文書が発行されている。すなわち、「度量衡ニ関スル事項ノ調査」の嘱託[159]、万国度量衡委員会への出席命令[160]、臨時資金前渡官吏の任命[161](解任は1937年2月12日、[170])である。

○ 7月10日 逓信省より、電気試験所代表委員を嘱託される[163].

パリで開かれる「電気諮問委員会」に代表として参加するもの。嘱託解除は同年12月10日[165].

● 8月8日 度量衡制度調査会委員に任命される[164].

■ 8月22日～11月14日 欧米を旅行する。

1936年(昭和11) 71歳

○ 7月17日 日本学術振興会より、国民体力問題考査委員会委員を委嘱される[167].

○ 9月14日 内閣恩給局より、「普通恩給年額停止等」の通知が出される[168].

1937年(昭和12) 72歳

■ 3月31日 学振第10小委員会(宇宙線・原子

核)委員長となる。

■ 4月29日 文化勲章を受ける。

○ 7月17日 日独文化協会より、功労章を贈呈される[171].

1938年(昭和13) 73歳

○ 1月27日 紀元二千六百年奉祝会の評議員を嘱託される[172].

翌1939年6月24日付で「評議員」は嘱託解除となり[178]、同日付で「常議員」を嘱託された[177].

● 7月20日 文部省より、科学振興調査会委員を委嘱される[174].

1939年(昭和14) 74歳

■ 2月28日 学振理事長に選ばれる。

○ 3月8日 名古屋帝国大学創立委員を嘱託される[175].

文部省からの辞令である。4月1日には、創立された名古屋帝国大学より「理工学部創設ニ関スル顧問」を嘱託された[176]。嘱託解除は1943年6月14日[184].

■ 3月12日 帝国学士院院長に選ばれる。

■ 6月30日 学術研究会議副会長に選ばれる。

翌年6月29日に辞任。

1940年(昭和15) 75歳

■ 3月3日 陸軍技術本部参与となる。

■ 8月8日 全国科学技術連盟理事長となる。

1941年(昭和16) 76歳

■ 3月1日 電波物理研究会会長となる。

翌年4月8日に研究会が廃止され、会長辞任。

1942年(昭和17) 77歳

○ 7月2日 原田積善会より、評議員を嘱託される[180].

敗戦後の1945年10月15日にも、同じく評議員を嘱託されている[188]。後者の文書は、辞令・文書類の中で最も年代が新しい。

● 11月 華北総合調査研究所顧問となる[181].

『長岡半太郎伝』では1943年のことと記されているが(本文650頁および「年譜」)、就任依頼状の封筒には「中華民國三十一年十一月」とあり、西暦に直すと1942年が正しい。

■ 12月28日 海軍科学技術審議会委員となる。

翌年11月30日まで務めた。

¹ この文書の存在については、理化学研究所記念史料室の富田悟氏よりご教示いただいた。

1943年（昭和18） 78歳

○ 4月17日 学術研究会議会員を免官となる[182]

この辞令には同年5月14日付の送り状が貼付され、それと同じ日付の感謝状[183]もある。会長（岡田武松）の名前で、会員としての貢献に深謝するものである。

■ 8月12日 陸海軍電波委員会特別委員となる。

1944年（昭和19） 79歳

○ 2月3日 理化学研究所より、理事を委嘱される[185]

■ 5月27日 調査研究動員本部顧問となる。

■ 7月25日 技術院参与となる。

翌年2月5日まで務めた。この貢献に対する感謝状[187]（1945年9月4日付）がある。

1945年（昭和20） 80歳

● 4月25日 学術研究会議顧問に任命される[186]

1946年（昭和21） 81歳

■ 5月 日本放送協会の理事になる。

■ 10月25日 理研理事を辞す。

■ 11月16日 進駐軍に住宅を収用される。

■ 12月31日 理研（主任）研究員を辞す。

長岡研究室も翌年6月をもって解散した。

1947年（昭和22） 82歳

■ 6月20日 米学術諮問団受入れ委員となる。

■ 12月28日 学振理事長を辞す。

1948年（昭和23） 83歳

■ 6月12日 学士院院長を辞す。

この2年後、1950年の12月に、長岡半太郎は85歳で没した。

4. 辞令・文書類の特色と史料的价值

本節では、前節で与えた年譜形式の一覧を参照しつつ、第2節での検討を敷衍しながら、辞令・文書類の特色やその史料的价值について、若干の考察を行う。

まず、第2節でも述べた通り、資料の残存状況は年代によって異なると考えられる。一覧した項目のうち、「■」の付された事項の割合は1900年以前と39年以降で特に高い。反対に、1901年から

15年頃までは「○」の割合が多くなっている。「○」で記した項目であっても、『長岡半太郎伝』本文中では登場するものが多いことには注意が必要であるが、言及されていない事項も一定数は存在している。そうした中には各種の顧問受諾や寄付行為などが含まれるが、それらがどのような内容であったのかは更なる調査を要する。

また、「○」の付いた項目には、官位・俸給に関するものや、東京帝国大学に関わるものが比較的多く認められる。この意味で、ここで扱った辞令・文書類は、大学史にとって興味深い材料を提供しているように思われる。このほか、特に1910年と1935年の海外出張に関しては文書が比較的まとまって見出されるため、戦前における科学者の海外出張がどのような形で行われていたのか、行政的な面から考察するのに役立つであろう。

他方、狭義の研究活動や種々の学術行政に関しては、『長岡半太郎伝』に記されていない新たな知見を辞令・文書類が与える例は、相対的に少ないように見受けられる。しかしながら、たとえば測地学委員会の出張命令などは長岡の地球物理学研究に直接関わっていると考えられ、科学史研究の手掛かりとなる可能性がある。

これらのことに加え、いくつかの事項では、今回の再整理を通じて『長岡半太郎伝』に出てくる日付の訂正を行ったり、伝記本文と「年譜」との齟齬を指摘したりすることができた。以上のことから、『長岡半太郎伝』の記述において辞令・文書類がすべて活用されているわけではないこと、そして、これらの資料が実際に伝記の補遺の役割を果たしうるということは、少なくとも結論してよいであろう。

5. おわりに

『長岡半太郎伝』は、単に長岡半太郎という人物の伝記であるだけでなく、広く19世紀後半から20世紀半ばにかけての近代日本科学史の重要な情報源として評価されている。今回行った再整理では、辞令・文書類という限られた資料についてではあるけれども、この種の作業を通じて同書を改訂していくことが可能であると示唆された。そのことは、人物研究や物理学史研究に止まらない意義を持つと思われる。

今後の課題としては、資料目録や画像の公開、『長岡半太郎伝』本文の記述と一次資料との対応

関係の明確化, といったことがまず挙げられる. 同様のことは, 辞令・文書類に限らず, 長岡半太郎資料に含まれるその他の資料についても言える. 本稿は, そうした作業の端緒として, 不完全さを顧みず執筆・公表するものである.

参考文献

- 1) 板倉聖宜・木村東作・八木江里, 1973年, 『長岡半太郎伝』東京 朝日新聞社 719, 78頁.
- 2) 有賀暢迪・沓名貴彦, 2015年, 「国立科学博物館所蔵・長岡半太郎資料の概要とその再整理について」, 科学史研究 (第III期), 53: 403–405頁.